//REPORT//

令和3年度ユネスコスクールオンライン意見交換会

12/21 開催 第5回「ユネスコスクールの新たな展開について」





ユネスコスクール事務局では、令和2年度より、ユネスコスクールオンライン意見交換会を 1~2 か月に1回のペースで実施しています。今年度第5回目は「ユネスコスクールの新たな展開について」と題して、32名の参加者と対話の場をもちました。

■プログラム

開催日時:2021年12月21日(火) 16:00~17:30

時間	内容	備考
16:00	オープニング	ACCU 教育協力部 部長
	趣旨説明	大安 喜一
16:05	ユネスコスクールの新たな展開について	
	文部科学省 国際統括官 補佐	
	ユネスコスクール・ナショナルコーディネーター	
	堀尾 多香 氏	
16:35	質疑応答	堀尾氏及びユネスコスクー
	新たな展開についての質疑応答など	ル事務局による質問対応
	(発言またはチャットにて)	
17:30	クロージング	_

■ ユネスコスクールの新たな展開について

文部科学省国際統括官 補佐/ユネスコスクール・ナショナルコーディネーターである堀尾多香氏にご登壇いただきました。以下、概要です。

昨年より国内委員会にてユネスコスクールの在り方について議論を行い、「ユネスコスクールの新たな展開について」という今後の方向性について取りまとめ事務連絡を出させていただいておりますが、本日はそれについての説明と、今回はユネスコスクール加盟校、キャンディデート校、加盟を検討している学校の先生をはじめ、ユネスコスクールの関係団体とユネスコスクールを支援いただいている教育委員会の方や ASPUnivNet の先生方にご参加いただいておりますので、ユネスコスクールのネットワークやシステムをどうやって使っていくかについてご紹介するとともに、日頃から現場で活動されている先生方やご支援いただいている先生方から、こんな情報がほしい、または、こんなネットワークの使い方がしたいというご意見があれば是非お伺いできればと思います。

ユネスコスクールは 2005 年当初は 16 校でしたが、日本が ESD を提唱し、ユネスコスクールを ESD の推進拠点と位置づけてから、各方面からのご協力もあり、現在 1120 校の学校に加盟いただいています。一方最近は、加盟はしたいがユネスコ本部の手続きが滞ってなかなか承認が下りないというような状況にもなってきており、なんとかしないといけないのでは、といったところが議論の発端でした。新規のやる気のある学校がある一方で、活動が停滞している加盟校や、年次報告書を提出しない加盟校もあり、質の担保もしていかないとユネスコも新たな申請を認めてくれないのではないかということもあり、昨年(2020年)の6月18日から今年(2021年)の2月26日まで日本ユネスコ国内委員会教育小委員会で議論いただいたところです。

その中で浮かび上がってきた課題は以下の通りです。国際的な視野に立った意義・役割の再定義の必要性、国内での地域分布や学校種間の多様性、量的拡大に伴う現状と支援をめぐる課題や登録から経年変化があり学校の担当の先生が変わっていく中で受け継ぐ人がいないなど活動の低迷、国際的なユネスコスクール間の連携がない、登録手続きに時間がかかる、等です。

こうした課題と方向性について詳しく説明していきたいと思います。まず国際的な意義・役割の再定義についてですが、国際的な動きについて振り返りたいと思います。1992 年のリオデジャネイロでの国連環境開発会議において持続可能な開発という考え方、持続可能性を意識した取組の必要性が世界的に注目されました。その後の2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議(通称ヨハネスブルグサミット)で、我が国からESD(持続可能な開発のための教育)を提案し、翌年の国連総会において国連ESDの10年、UN Decade of ESD(2005年から2014年)が採択され、その主導機関としてユネスコが指名されました。この国連ESDの10年の締めくくり会合として愛知県名古屋市で持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議が、そして岡山県でユネスコスクールの世界大会が開催されました。

国際的な枠組みとしては、Global Action Programme (GAP、2015~2019 年)が 2013 年に国連にて採択され、GAP 終了後は ESD for 2030 (2020~2030)が始まりました。この間の大きな動きとしては 2015 年に SDGs が国連の決議として採択されました。ユネスコスクールの先生方の中でも ESD と SDGs の関係はどうなのか、今まで自分たちは ESD に取り組んできたが、SDGs に変えないとい

けないのか、というような混乱があったと聞いております。どちらも持続可能な社会を目指す取組のため、それをきちんと明確化するために 2020 年からの国際的な取組として ESD が SDGs すべての目標の実現に寄与するものであるという決議が出されました。つまり当初は環境が ESD の中心に置かれていましたが、SDGs の多様な分野での取組に寄与するものであることが国際的な共通理解となった、ということが一つの大きな国際的な動きです。

国内においては ESD の提唱国として ESD を推進していくにあたり、国内委員会はユネスコスクールを ESD の推進拠点として活動を活性化させるための提言とともに、ユネスコスクール事務局や ASPUnivNet を中心にユネスコスクールに対する支援体制を推進してきました。また、ユネスコスクール間の情報共有を行うために、ユネスコスクール全国大会を毎年開催したり、ASPUnivNet での研修会や地方大会を開催していただいたりしています。

このように取り組んできましたが、ESD はユネスコスクールだけがやっていれば良いというものではなく、持続可能な社会を構築していくためにはすべての人が課題を自分事として捉えて活動していかないといけない、そのような人材が社会に出ていき、社会で活躍できるような人材育成をしていくことが必要であることから、2017年の学習指導要領が改定された際に「持続可能な社会の創り手づくり」が前文に盛り込まれ、その後の第3期教育振興基本計画においてもESDの概念が組み入れられました。ESD がこうした教育の基本方針に入れられると、一部の学校がやっていれば良いというものではなく、すべての学校でやっていく必要があります。ユネスコスクールの位置づけが自分たちの学校がESD をやっていれば良いというだけの段階から、推進拠点ということでモデル校としての役割も求められるようになってきています。そのためユネスコスクールの意義と役割をもう一度考え直す必要が出てきました。

ESD は総合的、分野横断的に行っていくものであり、持続可能な社会の創り手の育成を通じて SDGs のすべてのゴールの実現に寄与するものということを改めて共有したいと思います。ESD の推進 拠点としてユネスコスクールを位置づけているのは日本の政策ですが、ユネスコ本部が出しているユネスコスクールのテーマ別重点事項としては、地球市民及び平和と非暴力の文化、持続可能な開発および持続可能なライフスタイル、そして異文化学習および文化の多様性と文化遺産の尊重が挙げられています。持続可能な社会の構築を考えた時に、各校の置かれている環境や地域の課題に応じて取り組みやすいテーマが違うと思いますので、SDGs や3つのテーマを念頭において取り組んでいただければと思います。

次に多様性についてですが、ユネスコスクールの分布を見ると非常に登録が多い地域と登録がない地域のばらつきがあることが指摘されています。愛知県、東京都、宮城県、石川県が非常に多い一方で青森県、岩手県、鹿児島県はまだ県内に 1 校しかないという状況になっており、地域バランスを考えた方が良いのではという指摘もあります。

ユネスコスクールはユネスコ憲章に示されたユネスコの理念に基づき平和や国際的な連携のための活動を実践することが求められておりますが、日本ではこれを実践してく際に具体的な活動として ESD を掲げて推進してきています。ここで今一度ユネスコとはどういった機関かということを紹介させていただきます。ユネスコスクール関係者の方々に知っていただきたいと思っております。ユネスコとは

諸国民の教育、科学、文化の協力と交流を通じて、国際平和と人類の福祉の促進を目的とした国際連合の専門機関です。ユネスコの理念を実現するといった時に、今の学校教育の方向性とまったく違うのかというとそうではなく、教育の目的とは、「平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成」を目指していることから、ユネスコの理念の実現はその延長線上にあり、国際的な機関のネットワークを意識するかしないかという違いだと考えています。そのため、ユネスコの理念を実現するということを重くとらえるのではなく、自分たちの目指す教育の一つの方向性と位置づける、利用すると考えていただければと思います。

ユネスコ憲章の前文には以下のように記されています。「相互の風習と生活を知らないことは、人類の歴史を通じて世界の諸人民の間に疑惑と不信をおこした共通の原因であり、この疑惑と不信のために、諸人民の不一致があまりにもしばしば戦争となった。」「人間の尊厳・平等・相互の尊重という民主主義の原理を否認し、これらの原理の代わりに、無知と偏見を通じて人間と人種の不平等という教義を広めることによって可能にされた戦争であった。文化の広い普及と正義・自由・平和のための人類の教育とは、人間の尊厳に欠くことのできないものであり、且つすべての国民が相互の援助及び相互の関心をもって果さなければならない神聖な義務である。」また、「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」とも書かれており、知らないことによっておこる恐怖心からどんどん不信感が生まれてしまうため、教育、科学、文化を通じてお互いを理解する力を身に着け、平和な社会を築いていきましょう、というのがユネスコの設立目的であり、理念です。これに基づき各種取組が行われることを今一度ご確認いただければと思います。

次に、ユネスコスクールの活動でどのような成果が出ているか紹介をさせていただきます。毎年行っているユネスコスクール活動調査を見ると、子どもたちの変化として「相互性(かかわりあっている)」などの国立教育政策研究所の資質・能力の6つの柱で変化が見られています。また、先生方にも変化が見られ、例えば「カリキュラムに色々な工夫をするようになった」ことや、「教科領域を超えて横断的に取り組むようなカリキュラムマネジメントをするようになった」ことが挙げられます。学校の運営についても「教員が積極的に地域の方々と関わるようになった」「学校全体で同じ方向性をもって取り組むようになった」というような変化が出てきています。

一方でユネスコスクールに求められているネットワーク間の交流では、国内のユネスコスクールと交流した学校は 52%ですが、調査に回答したのは 264 校でしたので、そのうちの半分の 132 校が交流していたことになります。交流することでどのような成果が出てきたかというと、自分たちとは違う人と接し、新たな視点がわかった、視野が広まったなどがあり、このことにより自分たちの取組を改善し、教育活動の質が向上したり、テーマに関する理解が深まったり、地域の良さを再認識して自尊心が高まり、学習意欲が向上したというような変化、成果が出てきています。そこに交流する意味があります。これは国外交流も同じです。

一方で交流しなかった理由として、人員の確保が難しい、というのはやむを得ませんが、交流するための方法が思いつかない、交流校を見つけるための支援がない、適切な交流校を見つけられなかったというような理由をいただいており、このあたりはユネスコスクール事務局をはじめユネスコスクールに対する支援を行っている団体も、相手校を探すマッチングを支援しておりますので、支援のツール

を是非活用していただきたいと思います。既に交流していて成果を出している、メリットのあった学校の 先生方の話を聞くと、色々な工夫をしており、課題を乗り越えて交流をされているので、「どのような交 流がやりやすいのか」「あまり負担なくできる方法は何か」「支援先を見つけたいときはどこに相談した ら良いのか」等に関してはユネスコスクールのネットワークを活用し、情報共有図っていただければと 思います。

次に質の担保についてですが、加盟校数がかなり急激に増えてきたという状況があります。平成 19年から平成 20年、平成 20年から平成 24年の間に年間 100校以上の学校が登録されましたが、この間は数を増やすことを目標としておりました。そのため、加盟はしたけれども何をして良いかわからない、加盟当初の先生が別の学校へ異動したため担当する教員がいないというような学校が徐々に増えてきております。その中で先生が研修に参加し、自分たちの学校教育にどのようにユネスコスクールの活動入れこんでいったら良いかという方法を見つけられている学校は活動を継続し、発展されてますが、ユネスコスクール向けの支援先に行きつけていない、どのようにしたら良いかわからないというような学校は、負担感が増大し、これ以上活動できないということで脱退する学校も出てきています。

解除希望校が平成30年で18校、平成31年に12校出ていますが、解除理由をみると「活動の継続が困難になったため」となっており、その具体的な内容を見ていくと、「環境に関わる学習の実施が困難になったため」、「環境ボランティア部の部員の減少」、「研究テーマが環境教育から離れていき、ユネスコスクールの報告書を出すことからも遠くなってしまった」といった、ユネスコスクールの活動が環境以外の活動でも良いという理解が行き届いていないことが見えてきました。そのため、ASPUnivNet 支援大学の先生方には、環境に限らず、地域の課題にもっと取り組んでも良いということを伝えていただければと思います。

他には「保護者や企業の連携が十分に得られなかったため思うような活動ができなかった」、「ユネスコスクールに特化した取組を維持・継続することが困難」、「無理のない範囲で活動していく方針だったが近年通常の教育活動以外にも取り組まなければいけない雰囲気が出てきた」というようなことが挙げられていますが、通常の教育活動以外というよりは、ユネスコスクールとして自分たちの学校の教育活動を良くしていくためにどういうことができるのかということをお伝えしたかったなと思います。このように活動に迷っている学校がございましたら是非近くの ASPUnivNet の大学やユネスコスクール事務局へご相談いただければと思います。

ユネスコスクールについて、ユネスコ本部では基準と要件を定めております。基準は 3 つあり、この中で日本の学校が弱いのは国内外の学校との交流です。要件の方では、国際デーを少なくとも年 2 日祝う、ということが挙げられています。国際デーを祝うというとハードルが高いと思われるかもしれませんが、国際デーというのは数多くあり、12 月だけでも 17 日あります。最近ユネスコスクール事務局の方ではユネスコスクール公式ウェブサイトに国際デーの紹介をしていただいておりますので、その中から自分たちの学校活動に合う、生徒や教員が関心のある、国際デーを2日選んでいただくことは可能ではないかと思っております。

また、メンバーシップ期間が 3 年から 5 年ということが最近定められました。更新は可能ですが、レ

ビューが必要です。ユネスコスクールの質を担保するためには定期的なレビューが必要なのではないかということになり、規定されました。そのため今後 5 年毎に定期的なレビューを行う体制を導入することを考えています。

審査体制の見直しというのも、加盟時に求められる基準と加盟後に求められる要件がある中で、今まではチャレンジ期間を終えてユネスコ本部への申請の可否を判断する際に、活動確認シートを使用してきましたが、必ずしもユネスコが定めている基準を満たしていなくても活動確認シートの中で6つクリアしていれば良かったところですが、やはりユネスコの基準に合わせないといけないということになり、その基準に沿って加盟前に求められる基準はチャレンジ期間終了時には満たしてもらい、それ以外のオプションでプラス3つという形で組み直しています。審査体制についても ASPUnivNet の先生方にかなりご負担をおかけしておりますので、ASPUnivNet の先生方には加盟前、加盟後の活動の支援に重点をおいていただけるよう、審査のご負担を減らすべく、ユネスコスクール事務局の下に設置される審査委員会において今後審査を行っていくことになります。

登録後の質の担保につきましては毎年度の年次活動報告書の提出をこれまで同様求めていきます。現在 2 年連続で未提出の学校に対しては提出しない場合はユネスコスクールから脱退してもらうことになる旨確認しているところです。5 年毎のレビューにつきましても活動報告書および自己評価シートを基に行い、できていないところを追い出すのではなく、できていないところがあればなぜできていないのか、どういった形でやったら活動が活性化していくか、もしくは課題が克服できるかというところを、審査員による助言やピアレビューを行いながら学校の活動を良くしていくための一つのプロセスとして活用していただければと思います。

加盟のメリットとしてはグローバルな学校コミュニティの一員になること、ネットワークへの参加、ユネスコのプロジェクトへの参加、ロゴの使用ができる等ありますので、是非活用していただきたいと思います。加盟のための義務としては年次活動報告書や、ユネスコやナショナルコーディネーターが提案する活動に年 1 回以上参加というのがありますが、ユネスコスクール全国大会や地方大会の研修会の参加もカウントされるので、どんどん活用していただきたいと思います。年 2 日以上国際デーを祝うというのも先ほど説明したとおりです。

OTA に関しては、引き続きユネスコ本部でシステム上のトラブルが起きておりますので、回復したら 改めてご連絡します。

ユネスコスクールへの支援として、ユネスコスクール事務局が行っている支援については是非もっと 知っていただき、活用いただきたいと思います。毎月のオンライン意見交換会のほかにも、色々な情報をユネスコスクール公式ウェブサイトで提供いただいております。その中には関係団体のイベント情報や教材の提供もありますので、ホームページを活用していただきたいですし、載せたい情報、知りたい情報があれば事務局までお知らせいただければと思います。

また文科省の方でESD 推進の手引きを今年度改定しており、色々な先生方のご意見を聞きながら作っておりますのでご活用ください。

ユネスコスクール全国大会も先日開催し、2月28日までオンデマンド配信をしておりますのでご覧いただければと思います。そのほか、ユネスコスクールへの支援を行っていただいている地域の関係

団体・支援団体として教育委員会やユネスコ協会、ESD コンソーシアムや ESD 活動支援センター、 ASPUnivNet 支援大学間ネットワークもございますし、日本ユネスコ協会連盟もユネスコスクール SDGs アシストプロジェクト、減災教育プログラムを行っています。環境省や農林水産省、JICA からも 教材の提供や研修会の広報の案内をいただいています。

また、ユネスコ未来共創プラットフォームでは分野横断的な取組の情報提供をしています。加盟校にはこちらの ID とパスワードをお渡ししていますので、こちらを通じて各学校の取組を発信していただくことも可能です。

毎年ユネスコスクール全国大会の際に国内での ESD 賞の授賞式を行っておりますが、、ユネスコ本部と日本政府が連携をして、ESD の取り組みを国際的に表彰するユネスコ・日本 ESD 賞というのも行っております。こちらも学校単位での応募が可能ですので是非こういった国際的な賞にもチャレンジしていただくことで自分たちの学校の日頃の取組を発信していただきたいと思います。

■ 質疑応答

参加者の皆さまより、下記ご意見・ご質問をいただきました。

▶ 参加者: チャレンジ期間中のようにキャンディデート校が 1 年取り組めば正式なユネスコスクールになれるのか。キャンディデート校でも海外の学校との交流を望む場合は交流先を紹介していただけるのか。

堀尾氏:キャンディデート校というのは、国内審査でチャレンジ期間の終了認定を受け、ユネスコ本部に申請できる段階からユネスコ本部から正式認定を受けるまでの期間の学校を指します。これまではユネスコ本部に申請して認定が来るまでにそれほど時間がかかっていなかったので、キャンディデート校というのがなかったが、最近は国内審査後、ユネスコの認定を得るまでに時間がかかっており、その間申請校がユネスコスクールとしての活動ができないとモチベーションも下がるという問題提起があり、キャンディデート校という制度をつくった。チャレンジ校はユネスコスクールになるための試験期間中の学校、ユネスコに申請できる段階の学校をキャンディデート校としている。キャンディデート校とは、ユネスコ本部の認定が来るまでの間の名称と考えて良い。そのため、国内の活動においては他のユネスコスクールと同じような位置づけとなる。海外との交流も支援はさせていただくが、ユネスコ本部からのユネスコスクール向けのプログラムや応募に関しては、ユネスコ本部からの認定が下りていないのでユネスコスクールとしての応募はできない。

参加者:ユネスコスクール加盟を検討中だが、横浜市では ESD コンソーシアムに入っている。た だ職員間全員には浸透していないため、チャレンジに関して不安がある。

堀尾氏:加盟校になればそれなりに活動が求められており、今までは割と緩やかだったが、質の 担保が問題になっているため、迷っているのであれば少し検討していただいても良いかと思う。ま た、地域担当の ASPUnivNet の先生やユネスコスクール事務局にご相談いただいても良い。活 動について、学校全体でどのように取り組んでいったら良いかということを、すでに実践している 学校の事例を参考にしていただければ。 ▶ **参加者**: 今年の 5 月にキャンディデート校として認定された。ユネスコ本部に Application Form を送ったが目安で構わないのでいつごろ認定が下りるかわかれば教えてほしい。ユネスコスクールが日本の中で何を求められているかということについてよくわかったが、キャンディデート校もユネスコスクールに求められていることが求められていると認識して良いのか。

堀尾氏: ユネスコ本部の認定がいつ下りるかについては、申し訳ないが、お伝えすることは難しい。 ユネスコスクールに求められる役割、活動については、キャンディデート校もユネスコスクールと して国内で認定しているので、同じように認識していただきたい。いきなり高いレベルのところから 始めるのではなく、例えば国際デーにその国際デーの掲示をするなどできるところから始めてもら えれば。

▶ 参加者: 今年度チャレンジ期間を終え、報告書を提出している学校が3校あるが、キャンディデート校の連絡はいつ頃くるのか。キャンディデート校になってから本登録までかなり時間を要することを想定しているがキャンディデート校として活動報告書のようなものを提出することを想定しているか。

堀尾氏: キャンディデート校の認定についてはできるだけ早く、少なくとも 1 月中にはキャンディデート校の通知が出せるようにしたい。今年度は、キャンディデート校の報告書については、まだ認定から 1 年経っていないので今年度は提出の必要はないが、来年度には提出してもらうことになる。

参加者:本校はユネスコスクールだが、海外との交流で調べたところ多くの学校がリストに出てきた。個人的に連絡して良いのか、それともどこかを通す必要があるのか。

堀尾氏: 特定の学校と交流したいと決まっていれば直接連絡しても良いが、一度試してみて返信等なければその国のナショナルコーディネーターに連絡を取ってそこを経由して連絡という形もありうる。ナショナルコーディネーターの連絡先もウェブサイトにあるが、ユネスコスクール事務局を経由しても良い。ユネスコスクール公式ウェブサイトには交流希望の申込書があるのでそちらを利用することもできる。

参加者:日本のユネスコスクールのネットワークは先進的な取組をしているが、海外連携、国際間の学校間交流が今一つ弱い。それを強化するために RICE プロジェクトのような公的な性格を持つ多国間のプログラムが有効ではないかと思う。中長期的に検討してもらえないか。

堀尾氏: 多国間の大きなプロジェクトについては拠出金を担当している係と相談してみるが、なかなか厳しく、この場でできるとは言えない。一方ユネスコ本部からウェビナーの参加案内や学生向けの Global Student Forum の紹介、気候変動についての案内等、学校単位というより個別参加向けではあるが、活用できるのではないか。国際デーを一緒に記念する取組も考えられるウノではないか。

参加者: 国際交流について、以前 ACCU が行った韓国やインドの教員の相互訪問で知り合った 先生と、何か一緒にできないか、という話になった。そのようなチャンネルを通して韓国やインド、 タイ等、先生方の負担にはなってしまうが、交流した先生方が拠点になってチームを作り、交流 できるのではないか。以前ツバメ観察プロジェクトを行う際に RICE プロジェクトで知り合ったタイの 先生と宮城県の小学校とをつないだことがある。

堀尾氏:活動テーマが同じだとつながりやすく、活動も深まる。海洋教育に関しても東京大学が海洋教育サミットを開き、国内だけではなく海外とつないで開催されている。このような取組への参加も検討いただきたい。ユネスコスクール公式ウェブサイトのお知らせやメーリングリストで配信している情報も参考にしてほしい。

以上。

※月に一度、ユネスコスクールオンライン意見交換会を開催しております。お申込み方法などの詳細は、ユネスコスクール公式ウェブサイト内「最新情報」、ユネスコスクール公式 Facebook にも掲載しております。ぜひご参加ください!